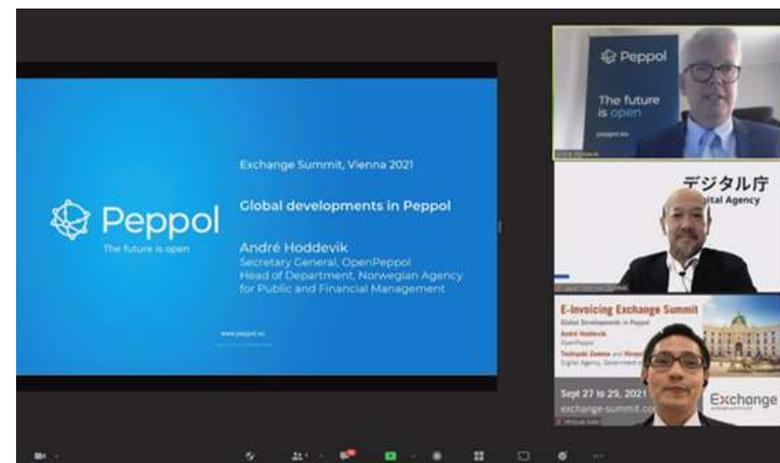


## E-Invoicing Exchange Summit Vienna 2021（概要）

### “Global Developments in Peppol”

- “Global Developments in Peppol”に、Andre Hoddevik氏（Secretary General, Open Peppol）とともに、デジタル庁より座間敏如 国際戦略統括と加藤博之 企画調整官が登壇。同セッションにおいて、Andre氏より「日本のデジタル庁がPeppol AuthorityとしてOpen Peppolのメンバーとなった」旨発言があった。
- その発言を受け、座間氏より日本におけるデジタル化の取組全般の説明が行われ、その後、加藤氏より、日本の電子インボイスの標準仕様の策定に向けた取組にフォーカスし、
  - ・標準化された電子インボイスの普及に向けた取組は昨年夏から始めており、デジタル庁も中心的な役割を果たしている
  - ・とりわけ、日本の取組は、EIPAと連携して行っているもの。故に、まずはB2Bでの電子インボイスの普及が最優先事項
  - ・Open PeppolとEIPAに尽力いただいたおかげで、8月末には日本の仕様ドラフト（第一版）を公開するに至った
  - ・日本の仕様ドラフトは、PINTをベースとしたもの。PINTをベースに自国の仕様を作成するのは初の試み
  - ・この日本の試みは、アジア各国がPeppolを採用するハードルを下げることに繋がると確信している
  - ・民間ベンダーでは2022年秋のサービス実装が予定されており、引き続き取組を進めていきたいなどの説明があった。
- さらにAndre Hoddevik氏より、
  - ・PINTをベースにした仕様の策定は日本が最初であること
  - ・2021年末までには、PoC（Proof of Concept）を行いたい、
  - ・PINTに関する詳細なドキュメントを9月29日に公開する、旨の言及があった。



（※）デジタル庁加藤氏からの聞き取り等をもとに作成